

事業評価シート

番号 2340060 1

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

事業の目的		1人1台タブレットPCを活用し、想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を目指すとともに、感染症等による臨時休校時には、オンライン授業等を行い、学習機会を確保する。
事業の内容		すべての児童生徒が端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。 GIGAスクール構想で文部科学省から示された仕様を参考にしたLTEモデルの端末を整備。
事業の対象	何を	タブレット端末
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校、中学校22校及び岐阜特別支援学校の児童生徒並びに教員
	どのくらい (具体的数値で)	対象者分32,291台
令和2年度 (実施内容)		令和2年6月に先行して中学校22校の3年生の生徒及び教職員用として4,165台を整備した。同8月に小学校46校、特別支援学校の教員用として1,360台、同9月にすべての児童生徒を対象に26,766台を整備し、授業等で活用した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				389,983
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料			389,983
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	389,983

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	390,633

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	390,633

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			小、中及び特別支援学校の児童生徒
受益者数			30,133
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			12,964

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象施設数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			69
実績値			69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業での活用率	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			60
実績値			82
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童生徒の個別最適な学びの実現に必要である。 市内公立学校の児童生徒が使用するため、国、県等でなく市が負担すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国のGIGAスクール構想に、1人1台端末を整備することとされており、 今後の指導に欠かすことができないものである。 市立学校の運営に関わること、またその児童生徒が使用するものであることから他機関に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すでに授業で活用されており、今後も研修を実施し、活用が広まっていく見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学年等に関わりなく、児童生徒に1人1台導入されており、管理は市教委にて行っており、学校の負担もないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	授業等で活用されているが、活用の頻度や質には、差がある。研修の充実や、活用を促進するようなソフトウェアの充実を図り、活用の差を解消していく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		地域の実情にあった学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営のあり方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。
事業の内容		学校においては、その効果的な運用に向け、実践的研究と交流、評価を実施し、地域の実情にあった学校運営協議会の在り方について研究を深める。
事業の対象	何を	学校運営協議会設置
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校46校・中学校22校・高校1校・特支1校・幼稚園2園
	どのくらい (具体的数値で)	全72校
令和2年度 (実施内容)		学校運営協議会委員研修会を通して、実践の成果と課題を明確にし、地域の社会教育資源を生かした教育活動の在り方を他校へ広げた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		33,877	27,228	26,883
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	33,877	27,228	26,883
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		33,877	27,228	26,883

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,511	27,908	27,533

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	5,481	6,564	6,939
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,481	6,564	6,939

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	29,030	21,344	20,594

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	71	52	50

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国庫補助申請の適正な処理	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	72	72	72
実績値	72	72	72

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	児童生徒の地域への参画意識	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40	40	40
実績値	40	46	-
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の具現に向けて、学校・家庭・地域の三者の連携の重要性は今まで以上に高まっている。 「学校を核とした地域づくり」を推進するうえで、民間が事業を担うことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	長期的・総体的に効果を検証する事業。 組織の自立を目指していくうえで、現状の取組を継続していく中でしか実現できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の多くの人材を取り入れた学校運営協議会の充実が徐々に図られてきている。今後、地域学校協働活動へのスムーズな移行が望まれている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平成27年度に市立の全小中学校がコミュニティ・スクール化しているため、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	初期環境整備から事業内容の充実を目指していく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。
事業の内容		絵画作品、書写作品の掲載 ○幼保の部:絵画、立体 ○小学校の部:図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部:美術作品、書写作品
事業の対象	何を	タブレット端末もしくはホームページ上への出品掲載の機会
	誰に (対象者・対象者数)	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
	どのくらい (具体的 数値で)	展示作品総計 約3,800点
令和2年度 (実施内容)		第73回岐阜市展少年部の開催 令和3年1月21日(木)～2月23日(火)※公立小中学校、岐阜特別支援学校 令和3年2月4日(木)～2月16日(火)※私立・国立小中学校 特別支援学校 盲学校 聾学校

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	380	12	408	12	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,240	1,240	75
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,240	1,240	
	消耗品費			75
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,240	1,240	75

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,620	1,648	75

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,620	1,648	75

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒
受益者数	30,347	30,196	29,340
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53	55	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	賞状印刷枚数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			4,600
実績値			3,842

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入選者数	単位	名
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			3,500
実績値			3,842
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	図画工作・美術・書写等の作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな想像力や情操をはぐくむことは、子どもの健全育成につながる。 作品の出品や展示等に関わって、学校職員の協力が不可欠であるため、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事務作業など、適切にスリム化を図っていく必要がある。 —
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	70年以上続く伝統的な展覧会であり、事業を通しての教育的効果が高いことから、コロナ禍においても、オンライン開催の方途をとった。今後も継続されるべき事業である。

事業評価シート

番号 2340060 4

【1.基本情報】

事業名	サイバーパトロール臨時雇用員事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		インターネット上の裏掲示板等の監視を行い、児童生徒をトラブルや誹謗・中傷等から守る。 児童生徒に対するインターネットの適切な利用方法を普及啓発する。
事業の内容		市内全小・中学校の掲示板等のパトロールを継続し、特定の学校あるいは個人を誹謗・中傷する 内容等について、教育委員会からの指導や削除要請を行う。 「情報モラル講座」等のアシスタントを行う。
事業 の 対 象	何を	サイバーパトロール臨時雇用員
	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜市立小・中学校の児童生徒及び教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	1日5h×223日
令和2年度 (実施内容)		継続的なパトロールの実施 サイト管理者等への削除要請64件 (令和元年度は325件 ※いじめに関する事案により急増)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		978	982	1,087
直接事業費の主 な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	978	982	1,042
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		978	982	1,087

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,137	1,152	1,250

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,137	1,152	1,250

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,755
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	38	42

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サイバーパトロール勤務日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	222	222	222
実績値	261	224	234

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	削除要請件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	11	325	64
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	インターネットにかかわる問題の早期発見や早期対応が必要
		市内の小・中学校を対象としており、問題等発見時の対応もスムーズにできる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	丁寧かつ地道なパトロールが行われている。
		多様な情報が氾濫する現状においては、地道に検索作業を継続するしかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	いじめに係る誹謗・中傷やシステムが複雑化し、発見が難しくなっている状況下で60件を超える削除要請ができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての学校名等での検索を行い、インターネット上をパトロールしている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	小・中学生をインターネットトラブル(加害・被害)から守るためにも現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 _ 5

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の専門性や人間性の向上
事業の内容		指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」「12年目研修」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等 45講座 希望研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中等に実施)…新型コロナウイルス感染症のため中止 校内研修を支援する出前講座…新型コロナウイルス感染症のため中止
事業の対象	何を	教員研修
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員 約2,400人
	どのくらい (具体的数値で)	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講
令和2年度 (実施内容)		指定研修 45講座 受講者のべ4,902人 研修回数のべ116回 希望研修 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 出前講座 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	4,420	130	4,225	130
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	4,121	130	4,420	130	4,225	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,411	1,162	244
直接事業費の 主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	講師謝金	449	315	130
	旅費	729	847	14
	消耗品費	140	0	99
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,411	1,162	244

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,532	5,582	4,469

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,532	5,582	4,469

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、特別支援学校職員
受益者数	2,557	2,398	4,902
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,163	2,328	912

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修講座実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	189	190	116
実績値	189	190	116

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修受講者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	6,069	5,280	4,902
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の資質向上、指導力の向上は必須である。 市の教員や子どもたちの実態を把握している市教委が本事業を担うことの効果は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修の多くを市の指導主事が教育研究所で行うことができる。 コスト面からも市単独が最善である。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込み) ※【2】【7】から	高	目標を上回る5,280人の受講者があり、教員の資質向上につながっている。特に希望研修には467人の教員が参加し、自ら学ぶ意欲も向上している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教職員の要望や時代の要請に応える内容の研修を、誰でも受講可能な希望研修として実施できている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	教員の資質向上を必要とする社会や教育現場のニーズに応えるため現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 6

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の学校教育」公表会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現の姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。
事業の内容		午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等で有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研修し合う。
事業の対象	何を	岐阜市が取り組んでいる教育の成果
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
	どのくらい (具体的数値で)	午前:全体会 午後:分科会
令和2年度 (実施内容)		【全体会】岐阜市教育大綱の説明、いじめ対策監実践発表、ディスカッション 【分科会】GIGAスクール構想、SDGsの推進、教職員の働き方改革、法教育、不登校特例校、STARアセスメント 【会場】じゅうろくプラザ、旧徹明小学校

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	634	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	10	1	10	1	10	1
パートタイム(アルバイト)	23	5	24	5	23	5
計(A)	667	26	668	26	683	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,046	1,112	914
直接事業費の 主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	借上料	642	738	711
	報償費	140	140	0
	印刷製本費	209	194	178
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,046	1,112	914

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,713	1,780	1,597

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,713	1,780	1,597

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民、保護者 市内学校教育職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教育職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教育職員、市外教育関係者
受益者数	842	941	485
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,035	1,891	3,292

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	公表会参加者数(令和2年度:オンライン)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	800	800	450
実績値	842	941	485

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公表会(全体会)満足度の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	90	90
実績値	98	95	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市が実践している「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具体を公表し、市内はもとより、県内、全国に向けて公開する重要な機会となっており、必要である。 岐阜市の教育の成果を公表する場であり、事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	じゅうろくプラザの借上げ等、費用は必要最低限となっており、市内教職員をはじめ、参加者への教育効果は極めて大きい。 参加者数、施設の収容人数等を考慮すると現行での実施が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	取り上げるテーマが、岐阜市の教育の現状を知り、今日的課題の解決に結び付く重要なものばかりであり、参加者の反響も大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内教職員にとどまらず、市民、保護者、市外の教職員まで参加を募集しており、大変多くの人に学びの機会を提供している点で、公平と言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜市の教育のさらなる発展に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 7

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(小学校)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。	
事業の内容		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。	
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～	
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校	
	どのくらい (具体的数値で)	68校	
令和2年度 (実施内容)		①「特別の教科 道徳」部会を開催し、採択された教科書に合わせて年間指導計画及び単位時間の指導案を修正。電子データを統合型校務支援システムにアップロード。 ②「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	4,193	129
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	4,193	129

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		623	675	89
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	623	675	—
	消耗品	—	—	89
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		623	675	89

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,257	1,355	4,282

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,257	1,355	4,282

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学校児童教職員	小学校児童教職員	小学校児童教職員
受益者数	21,829	21,597	21,616
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	58	63	198

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新学習指導要領が全面実施になり、新しい教科書が採択されたことを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 8

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(中学校)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。	
事業の内容		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。	
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～	
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校	
	どのくらい (具体的数値で)	68校	
令和2年度 (実施内容)		①「特別の教科 道徳」部会を開催し、採択された教科書に合わせて年間指導計画及び単位時間の指導案を作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。 ②「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		623	675	89
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	623	675	—
	消耗品	—	—	89
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		623	675	89

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,257	1,355	739

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,257	1,355	739

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,995	11,772	10,712
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	114	115	69

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日の教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	新学習指導要領が告示され、新しい教科書が採択されることを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 9

【1.基本情報】

事業名	教育情報センター化事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市教育研究所情報センターに拠点機能(プロバイダ)が整備され、市内73校(小学校46校、中学校22校、特別支援学校1校、幼稚園2園)を対象とした情報インフラ(コンピュータ・ネットワーク)が活用されている。このシステムの安全で効果的な運用のための、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。
事業の内容		岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校務等を行っている。
事業の対象	何を	新規機器への入替を順次行ったり、ネットワークのシステムが正常に働くためセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行ったりする。
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする71校
	どのくらい (具体的数値で)	市内小学校46校・中学校22校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園
令和2年度 (実施内容)		情報センター機器継続、ソフトウェア機器・ネットワーク保守、プロバイダ・回線保守

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		129,080	160,516	167,818
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料	67,965	67,965	74,024
	委託料	43,324	42,120	38,412
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		129,080	160,516	167,818

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	129,397	160,856	168,143

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	129,397	160,856	168,143

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員
受益者数	2,452	2,515	2,615
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,772	63,959	64,299

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ネットワークの対象施設数	単位	施設
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	72	72	72
実績値	72	72	72
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教育研究所がセンターの役割を担っているため、一斉に対応することが可能である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の全ての学校が、安定的にICT機器を使用できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	文部科学省がセキュリティポリシーの改訂を行い、クラウド利用について見直しを行っている。今後、外部のデータセンターを利用するなど、シンクライアント環境の構築をも視野に入れ、検討する。

事業評価シート

番号 2340060 10

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		授業改革を行うためには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材制作センターを設置して、教職員の各種研修で利用したり、学校では作成できない資料を作成することで、授業を改善していくことができる。
事業の内容		大型ラミネータや大判カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。
事業の対象	何を	教材制作のための機器
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校
令和2年度 (実施内容)		教材制作センターの利用件数は、大判プリンターや大判ラミネータ等の使用を合わせて200件以上あり、制作物を学校の教育活動に役立てていた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		210	369	436
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	6	111	178
	消耗品費	204	258	258
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		210	369	436

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	527	709	761

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	527	709	761

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,437	2,500	2,600
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	216	284	293

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用登録校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用可能職員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,437	2,500	2,600
実績値	2,437	2,500	2,600
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教材を充実させ、授業等の学校教育の向上を図ることは、保護者をはじめとする地域全体が求めていることである。 学校教育に直接かわかることを、民間等が主体になることはない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教材制作センターに設置している機器を各学校に設置するためには、膨大な予算が必要となる。それらの機器を市全体で共有することで、必要経費が減り、費用対効果も上がる。 教材制作ができる場所、道具は他にはない。業者等に依頼すれば、さらに費用がかかる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	拡大印刷等で教材を作成することで、学習に必要な教材を常時教室に掲示することができ、絶えず学習の足場にできる。また、見やすい教材等は、児童生徒の個別のニーズに応えることもできた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全小中学校が平等に、かつ必要に応じて活用できる施設である。また、活用したことは、すべて子どもの学習に還元される。よって、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全小中学校が平等に、かつ必ず必要な教材を作成できる機器をニーズに応じて使用できるため、事業を継続する必要があると考える。

事業評価シート

番号 2340060 11

【1.基本情報】

事業名	PC研修室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、各学校に整備されている機器を有効に活用した教育活動を展開することができるように機器の整備を行い、教職員の研修の充実を図る。
事業の内容		学校と同等の環境の下で、効果的に研修を進めることができるよう、PC研修室の機器等の環境整備を進めていく。
事業の対象	何を	端末パソコン、及びネットワーク
	誰に (対象者・対象者数)	教育研究所
	どのくらい (具体的数値で)	ネットワーク6台
令和2年度 (実施内容)		教育研究所内に設置されたパソコンの管理・整備を行い、研修会で活用した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,242	1,497	1,497
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	1,242	1,497	1,497
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,242	1,497	1,497

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,559	1,837	1,822

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,559	1,837	1,822

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,437	2,500	2,600
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	640	735	701

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	35	35	35
実績値	35	35	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数/令和2年度:講座数	単位	団体/講座
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	58
実績値	403	621	58
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	機器入れ替えによって、タブレットPCの研修が可能となった。
		中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校と同じシステムが導入されており、初任者研修などで活用している。
		指導に関わることのため民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校と同じシステムの研修を行うことができ、効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	GIGAスクール構想に基づき、導入した端末により、教員に対し、オンラインで研修を行えるようになった。研修資料の作成・配信のため引き続き端末は必要になるため、機器の整備は引き続き行う。

事業評価シート

番号 2340060 _ 012

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信システム				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成17 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	e-japan重点計画2004	

【2.事業概要】

事業の目的		携帯電話を利用した岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者向け情報配信システムを構築することにより、緊急連絡をいつでも時間差がなく多数の保護者に伝達することができる。
事業の内容		保護者向け情報配信システムおよびサーバを岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置し、緊急メール等の配信を希望する岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者と教職員が登録を行う。登録されたアドレスに対して、各校から緊急及びそれに準ずる情報を配信することができるようにする。
事業の対象	何を	携帯メール配信システム
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
	どのくらい (具体的数値で)	69校と2園
令和2年度 (実施内容)		サーバ機のメンテナンス、定期点検及びセキュリティパッチの更新、SSL更新業務。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		876	1,668	1,188
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	876	1,668	1,188
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		876	1,668	1,188

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,193	2,008	1,513

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,193	2,008	1,513

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒
受益者数	30,751	30,336	30,133
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39	66	50

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校(園)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	登録者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,751	30,336	30,133
実績値	40,314	40,286	37,948
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	固定電話が無くなる家庭も多く、携帯電話での連絡手段は必要である。
		市内学校の緊急情報のため岐阜市が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	登録者数は多く、危機管理に関わる内容にも利用できるため、効果が高い。
		重要な個人情報扱うため民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	緊急性の高い連絡も、電話連絡より確実に行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	市場には、欠席連絡や、健康連絡帳機能を有したアプリケーションも出てきている。保護者との連絡手段の一元化を考えながら、本事業の改善を検討する。

事業評価シート

番号 2340060 13

【1.基本情報】

事業名	学校HP研究開発事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		容易な操作方法でホームページをアップできるようにすることで、地域へ学校の様子を広く知ってもらうようにする。
事業の内容		CMSによりホームページを作成し公開するためのサーバを、岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置する。各学校のホームページが正常に閲覧できるように定期的にシステムメンテナンスを行う。
事業の対象	何を	CMSによるホームページ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園
	どのくらい (具体的数値で)	71校
令和2年度 (実施内容)		市内71校すべてのホームページの公開、サーバをクラウド化した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,352	1,412	2,420
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,352	1,412	2,420
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,352	1,412	2,420

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,986	2,092	3,070

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,986	2,092	3,070

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童生徒保護者教職員	児童生徒保護者教職員	児童生徒保護者教職員
受益者数	60,000	60,000	60,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33	35	51

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	69	71	71
実績値	69	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、児童、生徒、園児		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,565	30,336	30,133
実績値	30,565	30,336	30,133
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大切なお知らせ、危機管理情報を掲載するなど、重要度が高い。 岐阜市内のことなので、国、県ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和2年度クラウドに移行し、効率よく運用を行っている。 教育の内容を含み、常に管理が必要なため、岐阜市で行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	お知らせや文書を掲載するなど、家庭との連携がより図られるようになった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和2年度、クラウドに移行し、機器のスリム化を図った。学校からの発信手段の1つとして今後も維持していく。

事業評価シート

番号 2340060 14

【1.基本情報】

事業名	学校教育計画収録事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領総則、 小・中学校学習指導要領 解説 総則編	

【2.事業概要】

事業の目的		各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校(幼稚園)教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備し、各学校等の教育課程編成を支援していくため。
事業の内容		各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園の学校(幼稚園)教育計画を製本し、学校指導課及び教育研究所で閲覧可能な状態にする。
事業の対象	何を	学校(幼稚園)教育計画の製本
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園71校
	どのくらい (具体的数値で)	3冊×5部
令和2年度 (実施内容)		880円×3冊×5部

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		25	25	13
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	25	25	13
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		25	25	13

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	342	365	338

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	342	365	338

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課
受益者数	25	25	20
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,680	14,600	16,900

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	製本冊数	単位	冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	製本冊数	単位	冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各学校等の教育課程編成を支援していくために、各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備することが必要である。 市立学校の学校教育計画であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	製本することで閲覧しやすい。 印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	製本することで閲覧しやすい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	閲覧可能な状態に整備することで、学校指導課員が担当する事業について、各自、必要に応じて閲覧できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼することでコストを抑えている。よって現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 15

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教科等指導員会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和50 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	教育公務員特例法第21条・22条		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。
事業の内容		・各学校の要請に基づき、教材教具の開発や授業作りについて助言したり研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 ・岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各幼稚園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 ・岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文及び実践記録の審査にあたる。
事業の対象	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員
	どのくらい (具体的数値で)	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)
令和2年度 (実施内容)		要請された研究会の指導・助言(のべ21回) 教育実践論文及び実践記録の審査(計152点)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		290	300	123
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	謝金	290	300	123
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		290	300	123

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	449	470	286

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	449	470	286

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市教員	岐阜市教員	岐阜市教員
受益者数	2,437	2,413	2,200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	184	195	130

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教科等指導員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	31	31
実績値	30	31	31

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導員が評価した論文数	単位	冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	173	152	90
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、また、教員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。 岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校教育のためであることから、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	実践記録の審査のために時間外(休日)に勤務をしなければならないため。 研修の指導は岐阜市教育委員会の指導主事だけで足りない場合があり、さらに実践論文は市で審査して県に報告するため、市での負担が適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	研修における指導・助言を通して、教科等の指導力の向上につながっている。また、教科等指導員による実践論文の第1次審査のおかげで第2次審査をスムーズに行うことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	時間外に勤務しなければならないため、謝金を支払うのは公平であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進し教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るために現状維持していきたい。

事業評価シート

番号 2340060 16

【1.基本情報】

事業名	ICT教育研究事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」 E-Japan計画、IT新改革戦略	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員が、ICT機器を有効に活用して、児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を行うことや、校務を円滑に進めていけることを目的としている。
事業の内容		市内の小・中学校および特別支援学校にはLAN環境が整い、全教室に、電子黒板、実物投影機、ノートパソコンが整備されている。また、教諭に一人一台のパソコンが配布されている。それらを効果的に活用した授業実践を推進すると同時に基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図ったり、校務を円滑に進めていく手段を考えていく。
事業の対象	何を	ICT機器を効果的に活用するソフトウェアとその活用方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	69校
令和2年度 (実施内容)		電子黒板での活用方法と、タブレットパソコンの活用方法について。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	254	8	272	8	260	8
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	254	8	272	8	260	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		191	146	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	191	146	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		191	146	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	445	418	260

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	445	418	260

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,437	2,500	2,600
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	182	167	100

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内中学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	展示会参加数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	3	3
実績値	－	3	0
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	機器の比較ができる機会や、他市町の実践を見る機会が限られているため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ICT機器更新や、新規導入に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 17

【1.基本情報】

事業名	中学校体育連盟運営補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。
事業の内容		日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校体育連盟
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「岐阜市中学校総合体育大会」及び「岐阜市中学校駅伝競走大会」を中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,350	2,350	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	大会運営費	2,350	2,350	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,350	2,350	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,509	2,520	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,509	2,520	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内中学生	市内中学生	市内中学生
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	251	252	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	中学校総合体育大会実施	単位	種目
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	13	13
実績値	13	13	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市大会における重大事故件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中学生の体力向上に必要な取り組みである。 岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は未実施のため、令和元年度の成果としては、岐阜市中学校総合体育大会は全国大会につながる大会であり、15校、39名の生徒が全国大会に出場することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができた。また、上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であると考え。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート

番号 2340060 23

【1.基本情報】

事業名	小学校理科授業魅力アップ事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		新学習指導要領に「教材、器具等の物的環境の整備や人的支援など、計画的に環境を整備しておくことが大切である。」と示されている。観察、実験で必要な消耗品を購入し、科学的な体験を充実させることで、児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成する。
事業の内容		児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践
	誰に (対象者・対象者数)	小学校教諭
	どのくらい (具体的数値で)	市内全小学校 46校
令和2年度 (実施内容)		市内全小学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,301	5,277	2,214
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品	2,139	2,137	2,214
	報酬等	3,162	3,140	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		5,301	5,277	2,214

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,460	5,447	2,377

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	867		
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	867	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,593	5,447	2,377

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員
受益者数	21,829	21,597	21,616
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	210	252	110

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20,192	19,978	19,861
実績値	20,192	19,978	19,861
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 消耗品の購入により、理科の観察、実験の充実や、安全な観察、実験の実施につながってる。消耗品の購入を市が補助することで理科授業の向上を図ることができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。また、安全で適切な観察、実験が円滑に行われている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての小学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、児童の実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。また、一連の科学的な探究の中で、観察、実験が一番好きである児童が多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。また、学校職員が自己負担を軽減できるものである。よって、本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 24

【1.基本情報】

事業名	小学校英語教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	平成20年文部科学省告示第30号	

【2.事業概要】

事業の目的		郷土に誇りと愛着をもち、英語を使って自分の思いや考えを自信をもって発信する力の礎を築く。 国際化が急速に進む社会において、自己実現や社会貢献を果たすために必要となる英語力を備えた人材を育成する。
事業の内容		平成12年度より、月1回程度、市内及び近郊在住の外国人を国際協力員として小学校に派遣。 平成16年度より、小学校英語指導協力員(English Friend 略称EF)として全小学校に派遣開始。(各学級年間18時間)。 平成16年度より、市内全小学校において、第3学年から第6学年まで教科としての英語の指導を開始。(第1,2学年では英語活動)。平成25年度9月より、全小学校の第5、6学年へALT(外国語指導助手)を派遣。 平成27年度より第1、2学年で教科として英語指導を開始。
事業の対象	何を	EF(ALT)の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	全小学校の全学級(の児童)
	どのくらい (具体的数値で)	第1学年～第4学年(年間)…18時間EFを派遣 第5、6学年(年間)…ALTを35時間派遣
令和2年度 (実施内容)		市内全小学校第1・2学年では年間18時間、第3・4学年では年間50時間、第5・6学年では年間70時間、教科としての英語をそれぞれ実施。市内全小学校の第1～4学年全学級に年間18時間EF(小学校英語指導協力員)を派遣。市内全小学校の第5・6学年全学級に年間35時間ALTの派遣を行う。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	444	14	476	14	455	14
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	444	14	476	14	455	14

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		60,963	106,369	108,155
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	ALT委託料	37,584	85,419	86,130
	EF謝金	20,986	18,622	19,617
	外部試験	2,393	2,328	2,408
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		60,963	106,369	108,155

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	61,407	106,845	108,610

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	61,407	106,845	108,610

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童
受益者数	20,192	19,978	19,875
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,041	5,348	5,465

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	EF, ALT派遣時間		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	各学級年間18時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間
実績値	各学級年間18時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間	EF:各学級年間18時間 ALT:各学級年間35時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内全小小学6年児童の英検Jrシルバークース平均正答率(H29年度まではブロンズコース)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	学校版全国平均正答率(83.1)	学校版全国平均正答率(83.0)	学校版全国平均正答率(81.6)
実績値	83.0	83.2	81.9
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的にグローバル化が進む中、早期英語教育の必要性は年々高まっている。令和2年度から全面实施となる新学習指導要領においても、中学年で外国語活動、高学年で外国語(教科)が導入される。 本市は国に先駆け、小学校第1学年から英語科(教科)を実施しており、本市独自の方針に沿った先進的施策が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	市内全小学校全学級において、EFを年間18時間、ALTを年間35時間活用し、英語科の授業を行っている。一般受検で検定料がシルバークース2,700円となっている英検Jr.に対し、その半額以下の受検料で英検Jr.学校版を実施し、受験児童の力を測定している。 第1～4学年に派遣しているEFを、ALT派遣に切り替えることで、更なる英語力と英語に対する意欲を高めることができる。また、本事業の成果指標としている英検Jr.は、英語に関わる4技能のうち、「聞くこと」が評価対象の中心となっている。4技能の力を、より客観的に測定する外部試験について検討する余地はある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度に岐阜市の第6学年全児童が受験した英検Jr.において、46校が受験したシルバークースでは全受験児童の平均正答率が81.9%となり、学校版全国平均の81.6%を少し上回った。平成30年度からは全小学校が難しいレベルのシルバークースを受験し、3年目となるが、日頃の英語教育の成果が出てきている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市立小学校の全学年全児童に益がもたらされる施策を行っている。受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	第1～4学年にもALTを派遣することで、小中一貫した英語教育を推進することができるため、令和3年度より、EF派遣を廃止し、ALT派遣に切り替える。

事業評価シート

番号 2340060 25

【1.基本情報】

事業名	外国指導助手(ALT)派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	労働者派遣法	

【2.事業概要】

事業の目的		児童・生徒の英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。
事業の内容		各小中学校へALT派遣を通して、英語のチーム・ティーチングの充実を図ることで、英語教育の質を高めるとともに、同一中学校区の小学校第5、6学年と中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の一層の充実を図る。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立全小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	全小学校の第5、6学年(うち3校は第1～6学年)、全中学校の第1～3学年に派遣
令和2年度 (実施内容)		全小学校の第5、6学年(うち1校は第1～6学年)全学級において年間35時間の英語の授業、全中学校の第1～3学年全学級においては年間53時間以上の英語の授業にALTを派遣した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	380	12	408	12	390	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		189,565	213,546	215,325
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託料	189,565	213,546	215,325
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		189,565	213,546	215,325

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	189,945	213,954	215,715

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	189,945	213,954	215,715

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒
受益者数	17,165	17,626	16,758
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,066	12,139	12,872

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT派遣時間	単位	時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間
実績値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内中学3年生のCEFR A1レベル相当以上の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	65	85	88.6
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	グローバル化が急速に進む中、児童生徒に生きて働く力を育成するためには、小中学校の英語の授業に英語を母語とする外国人の指導助手を派遣することは、必要不可欠である。 ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを実現するには、民間のALT派遣業者がもつ充実した知見や対応が必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の全小学校第5,6学年のすべての学級で年間35時間、全中学校全学年のすべての学級で年間53時間以上、英語の授業でALTを活用し、実践的なコミュニケーション能力を育成する指導の充実化を図っている。 市で直接ALTを雇用した場合、ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを、専門的な知見をもつ民間の派遣業者の水準で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中学校3年生を対象に、英語4技能検定GTECを受検した結果、全中3生の94.7%が受検し、そのうちの93.4%が実際にCEFR A1レベル相当以上の力を有しており、国の目標値50%を超える結果となった。また、小学校においても、英検Jr. シルバーコースによる平均正答率は81.9%と全国平均を超える結果となった。小中学校において、確実に児童生徒の英語運用能力は高まっているといえる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての岐阜市立小中学校の全学級に対し、同等頻度でALT派遣をしており、受益者は適正である。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	グローバル化が急速に進む中、英語力を更に高めるために、小学校英語教育推進事業において派遣していた小学校英語指導協力員(EF)を廃止し、市内全小学1年生から外国語指導助手(ALT)を派遣する。

事業評価シート

番号 2340060 26

【1.基本情報】

事業名	イングリッシュ・キャンプ in GIFU				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	実行委員会
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的		児童生徒が、実生活の中で英語を活用する経験を積むことにより、英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、実践的な英語運用能力の向上に向け、積極的かつ粘り強い学習姿勢を身に付けることができる。
事業の内容		3泊4日＋1Day Camp の間、ALT29名、大学生サポーター35名と共に英語を使って自然に触れ合ったり、活動を行ったりする。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)と英語で活動する
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市在住の小学校5, 6年生及び中学生の希望者160名
	どのくらい (具体的数値で)	3泊4日＋1Day Camp
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		7,492	7,481	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託	4,285	5,529	0
	報償費	763	1,010	0
	需用費等	2,444	942	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		7,492	7,481	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,126	8,161	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,126	8,161	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者	事業中止
受益者数	160	160	0
受益者負担額(千円)	12	12	0
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,788	51,006	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT及び学生サポーターの配備	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	65	65	64
実績値	65	65	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	最終日アンケートにおける「英語への興味・関心」の変化	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	90.6	90.4	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	急速にグローバル化が進む中、英語による実践的なコミュニケーション能力や国際感覚を児童生徒に身に付けさせる必要性は高まっている。 グローバル化が進む社会において、市の内外で活躍できる人材を育成することは、市の教育行政が担うべきところである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	事業中止のため、効率性は分からない。 令和元年度までの実績では、宿泊も含めキャンプの活動を進めるに当たり、岐阜市少年自然の家の施設、設備を有効活用するとともに、同施設の職員や学生ボランティアの力を借りながら、費用を抑えつつ充実した内容のキャンプが実施できている。 参加費を安価に抑えつつ、150名を越える児童生徒を受け入れる本事業を継続実施するには、他の方法を考える必要がある。 事業団に委託する方向や、宿泊をなくすことで参加人数を増やすなど、検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業中止のため、効果は得られていない。 令和元年度実績では、キャンプ最終日に参加児童生徒を対象に行ったアンケート調査において、英語学習に関する興味・関心を行った設問に対し、「好き」「やや好き」と回答した割合が合わせて90.4%に上っている。英語学習に向かうPassionを高めることにつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公立私立、市内市外を問わず岐阜市に住民票のある児童生徒を募集の対象とし、希望者が定員を上回る場合は公平を期した抽選によって参加者を決定している。また、受益者が負担する参加費は、参加者自身が消費したり使用したりするものにかかる費用のみ(実費)となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	グローバル化が進む社会の中で活躍できる人材を育成するため、本事業がもたらす成果は大きい。内容や方法(例:宿泊なし、オンラインの活用、活動場所など)については検討をしていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 27

【1.基本情報】

事業名	1／2成人式支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
事業の内容		小学校4年生(10歳)で「1／2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。
事業の対象	何を	1／2成人式
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内小学校(4年生)
	どのくらい (具体的数値で)	全小学校(46校)
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「1／2成人式支援事業」を中止とした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	0		33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	95	3	0	0	33	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		599	197	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	434	47	0
	報償費	165	150	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		599	197	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	694	197	33

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	694	197	33

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内小4児童	市内小4児童	市内小4児童
受益者数	3,424	3,309	3,292
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	203	60	10

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。成人の半分である節目の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の児童対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、児童の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考えをもってほしいのかを明確にして、活動を仕組みだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと児童の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 _ 28

【1.基本情報】

事業名	ハートフルサポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的		ハートフルサポーターを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、落ち着いた学校生活と確かな学力の定着をめざす。
事業の内容		・配置すべき学級(学年)にハートフルサポーターを配置する。(1日5時間、年間200日) ・配置者は、教員免許状又は保育士資格、看護師資格、ヘルパー免許のいずれかを有する者とし、心身ともに健康で教育に熱意のある人材を採用する。
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的数値で)	学級(学年)の実態を踏まえ、配慮すべき学級(学年)それぞれに一人の非常勤職員
令和2年度 (実施内容)		市内小中学校に対して、各1名のハートフルサポーターを配置する。そのうち小学校39校、中学校9校には複数配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		150,415	162,720	164,424
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	148,965	161,863	1,590,514
	共済費	1,450	857	1,720
	費用弁償			36,534
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		150,415	162,720	164,424

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	151,049	163,400	165,074

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	151,049	163,400	165,074

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,977	5,452	5,543

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	116	126	126
実績値	116	126	126

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,700	1,900
実績値	1,521	1,721	1,959
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(令和1年度:小1313人・中408人) → 令和2年度:小1463人・中496人) 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働))) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ハートフルサポーター一人あたり、小学校では15.5人、中学校では15.5人の児童生徒に対応している。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルサポーターの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるようになっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 29

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市教育委員会の諮問に応じ、岐阜市教育委員会の附属機関として、教科用図書を採択するための調査研究、協議を行うことを目的とする。
事業の内容		岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会委員として、15名以内を委嘱する。8月の教育委員会定例会前までに3回程度の検討委員会を開催し、教育委員会定例会に採択案の提案を行う。
事業の対象	何を	岐阜市立の義務教育諸学校で使用する教科書
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市教育委員会定例会
	どのくらい (具体的数値で)	小中学生約30,000人が使用する教科書採択案を示す。
令和2年度 (実施内容)		令和3年度に中学校で使用する教科書について、調査研究を基にして採択する教科書案を作成した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		118	173	502
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	101	110	110
	費用弁償	13	16	18
	会議費	4	47	29
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		118	173	502

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	435	513	827

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	435	513	827

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立中学校生徒	岐阜市立小学校児童	岐阜市立中学校生徒
受益者数	10,155	19,978	9,903
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43	26	84

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	各教科用図書に関する調査用資料	単位	種目
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	13	16
実績値	1	13	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ホームページでの公開	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中学生が使用する教科書が子どもたちにとってより良いものを採択できる
		公平性・透明性を保つためにも市が行う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	検討するに適切な人員で行っている。
		法令により規定されており適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	小中学生が使用する教科書が子どもたちにとってより良いものを採択できる
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教科書は、小中学校の児童生徒が等しく受益者となり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教科書を採択して使用するためには、今後も必要な委員会である。

事業評価シート

番号 2340060 30

【1.基本情報】

事業名	教員用教科書支給事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。
事業の内容		学習指導要領の改訂にあわせた新採択教科書にともなう教師用教科書と教師用指導書の更新、ならびに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。
事業の対象	何を	教師用教科書、教師用指導書
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	増級した学級数
令和2年度 (実施内容)		小学校に対して、通常学級、特別支援学級、通級指導教室の別に応じ教師用教科書を支給した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		8,230	3,470	62,392
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	小学校	8,180	330	62,392
	中学校	50	3,140	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		8,230	3,470	62,392

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,864	4,150	63,042

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,864	4,150	63,042

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	292	138	2,117

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教科書等購入経費	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10,278	5,303	64,521
実績値	8,230	3,470	62,392

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援対象学校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が担う必要がある。 市が設置する小中学校で使用するものであるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。 現行の実施方法以外は考えにくい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今までどおり、学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

事業評価シート

番号 2340060 31

【1.基本情報】

事業名	小学校 読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
事業の内容		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対象者数)	市内小学校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	読書感想文集は市内小学校に配付
令和2年度 (実施内容)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中合わせて)の作品を読書感想文集として残した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		127	103	98
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		127	103	98

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	286	273	98

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	286	273	98

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童
受益者数	20,192	19,978	19,861
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	14	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6,000	6,000	3,000
実績値	6,746	6,763	3,580
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 32

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和41 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	理科教育振興法	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。
事業の内容		岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に優秀作品集を配布し今後の理科教育の推進に寄与する。
事業の対象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学校の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	年1回の開催および、「科学の窓」の市内学校への配布
令和2年度 (実施内容)		科学館において第55回児童生徒科学作品展の審査を実施。展示は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。3月に「科学の窓」を発刊、配布した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		466	462	311
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	製本費等	306	302	156
	報償費	160	160	155
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		466	462	311

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	625	632	474

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	625	632	474

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内小中学生	市内小中学生	市内小中学生
受益者数	30,347	29,971	29,755
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	21	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	科学作品取組児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,499	1,715	481

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	科学作品展来展者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,303	1,988	0
達成状況	○(達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。
		岐阜県児童生徒科学作品展中央展へ出品する作品の審査も兼ねているため、岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	審査員の厳正な審査、小中学生の科学作品に取り組む意欲の向上につながっている事実から、効果が得られている。
		学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は未実施。令和元年度は2,000人近くの市民が見学に訪れている。また、約1,700人の小中学生が科学作品に取り組んでおり、理科への興味・関心を高めることにつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒は、誰でも応募可能。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	県の科学作品展が行われ市内での審査が必要なこと、さらには理科教育の推進のために必要不可欠であることを考えると、今後も必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340060 34

【1.基本情報】

事業名	小学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的		スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。
事業の内容		配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
令和2年度 (実施内容)		市内小学校に対して、32名を配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	28	6	28	6	144	32
計(A)	28	6	28	6	144	32

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,288	5,851	9,430
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃金	3,931	5,830	9,142
	通勤費	312	21	212
	共済費	44		76
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,288	5,851	9,430

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,316	5,879	9,574

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,320		
県支出金	2,620	5,031	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,940	5,031	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	376	848	9,574

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員		
受益者数	150	150	150
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,504	5,655	63,827

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	6	43
実績値	6	6	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	150	150	150
実績値	150	150	150
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善により一助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。 業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一人当たりの時間外勤務は、前年度に対して月2時間14分減少した。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
		法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 35

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		「法教育の推進に関する協定」に基き、法及び司法制度や、これらの基礎にある価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるために本事業を実施する。岐阜市と岐阜県弁護士会が緊密に連携し、市内小中学校等における法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的とする。
事業の内容		岐阜市立小学校において、毎年20校を上限に岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士による法教育に関する出前授業を実施する。
事業の対象	何を	弁護士による法教育出前授業
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校、特別支援学校、岐阜商業高等学校
	どのくらい (具体的数値で)	毎年20校程度(令和元年度は20校)
令和2年度 (実施内容)		市立小学校20校で出前授業を実施。3月に岐阜市教育委員会担当と岐阜県弁護士会担当、授業実践教員の代表で意見交換会を実施。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	680	20	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	680	20	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	165	280
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費		165	280
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	165	280

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	317	845	280

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	317	845	280

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	出前授業実施児童	出前授業実施児童	出前授業実施児童
受益者数	853	1,212	1,246
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	372	697	225

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	弁護士出前授業実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	20	16
実績値	10	20	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出前授業実施学級数	単位	学級
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	25	44	45
実績値	25	44	45
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	予測不可能な未来社会において、自ら、他者と協調して課題解決に取り組める人材が求められており、本事業で求める児童生徒像は、それらに合致している。 全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校で法教育に関する出前授業を実施するため、本事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、弁護士への報償費を予算計上し進めている。事前の打合せ、当日の授業の準備等の負担、また児童生徒への教育効果を考えるとその費用対効果は大変大きい。 出前授業を受ける児童生徒にとって法的なものの考え方を身に付けるために、大変効果的であり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	弁護士出前授業の内容についての理解度アンケート(R1)で、「理解できた」と回答した児童の割合は97%であり、H30に続いて高い理解度であった。継続して期待した効果が得られており、今後も同様の効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校が、5年間に1度」という条件で出前授業を実施しており、受益者の公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育、主権者教育の点からも、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 36

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		児童、生徒の「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育むため、岐阜県が世界に誇る自然、歴史、文化、産業等に関する施設・遺産を岐阜市内小・中学生等が体験を通して学ぶ。
事業の内容		・岐阜市立小・中学校等において、児童・生徒が県内の魅力ある施設・遺産で体験を通して「ふるさと岐阜」について学びを深めるためにバス賃借料、施設入館料等を岐阜市が負担する。 ・平成30年度から3年間で、市内全小・中学校で本事業を実施する。
事業の対象	何を	県内の魅力ある施設・遺産を体験・見学するための諸経費
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校の児童生徒(平成30年度～令和2年度までの3年間で全ての学校で実施)
	どのくらい (具体的数値で)	1学級あたり、125,000円を上限に関係費用を負担する
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大のため次年度に延期した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,989	4,446	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	バス借上げ料	3,573	4,005	0
	入館料	200	124	0
	保険料	185	215	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,989	4,446	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,465	4,956	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	3,989	4,446	0
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,989	4,446	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	476	510	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加児童生徒数	参加児童生徒数	参加児童生徒数
受益者数	1,504	1,544	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	316	330	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	25	0
実績値	19	25	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事前及び事後にふるさと学習を実施した学級数	単位	学級
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	45	50	0
実績値	47	53	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内の自然、歴史、文化、産業等について体験を通して学ぶことは、「ふるさと岐阜」に誇りと愛着をもった、心豊かでたくましい子どもを育む上で重要である。 岐阜県との委託業務契約を結んでおり、市内小・中学校における本事業を市が担うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、県からの全額負担となっている。市としての費用負担がない分、その効果は大きい。 通常の社会見学等では、保護者による負担等が大きいため、バス借上げ料、保険料等の県負担がある本事業は大変効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校では学べないことを、実際に体験や見学を通して学ぶことで、ふるさと岐阜に対する誇りや愛着を強くした児童生徒が見られ、その効果は大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての市立小・中学校において、3年間で1度、本事業を実施するという点で、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	児童生徒の郷土愛を育むために、全ての市内小中学校での事業実施が完了するまでの期間については、本事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 37

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校プール監視補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜特別支援学校児童生徒のプール使用時の監視体制を強化し、児童生徒の安全を守る。また、万一のときに児童生徒の安全を確保するための迅速な対応ができるようにする。
事業の内容		岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。
事業の対象	何を	プール監視補助員
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。
	どのくらい (具体的数値で)	夏季休業期間(10日間)及び夏季休業期間外(35日間)において、夏季休業期間は1日あたり2名、夏季休業期間外は1日あたり3名で監視補助を行う。
令和2年度 (実施内容)		岐阜特別支援学校における夏季休業期間中及び期間外において、安全管理と安全指導の一層の充実のために監視補助員を配置し、教職員とともにプール指導にあたった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	136	4	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	127	4	136	4	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		250	263	296
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	謝金	231	244	276
	保険料	19	19	19
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		250	263	296

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	377	390	394

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	377	390	394

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	148	100	202
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,546	3,900	1,948

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	スポーツ安全保険対象事故発生件数	単位	0
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	スポーツ安全保険対象事故発生件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な配慮を要する児童生徒であるため、教員が指導に従事し、その傍らでプールの監視に専従できる監視員は必要である。 岐阜市立学校のため、国・県では行えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員は児童生徒の指導に専念できるため、監視の目を行き届かせ、安全確保を支える監視補助員の果たす役割は大きい。 監視補助に専従できる補助員は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事故は発生しておらず、児童生徒の安全を担保する監視補助員が果たす役割は大きい。トイレに行くなど、教員が個別の対応でプールから離れた際にも、プール内の監視に専従できる監視補助員がいるため、プール内の安全性を損なうことなく授業を進めることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	スポーツ安全保険の適用となる事故・けがが発生しておらず、プール監視補助によって児童生徒の安全性を確保できていると考えられることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	児童生徒の安全確保に果たす役割は大きく、概ね現状のままでよい。

事業評価シート

番号 2340060 38

【1.基本情報】

事業名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。 社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。
事業の内容		・これまで差別を受けてきた地域の保護者との意見交換等を通して、連携を図る。 ・地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 ・研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 ・人権教育関係図書、資料等の収集を行う。 ・進路についての情報を提供し、協議する。
事業の対象	何を	地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進
	誰に (対象者・対象者数)	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	研究会・研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費
令和2年度 (実施内容)		・人権教育の推進・地域の保護者等との懇談会や研修会、子ども会への支援 ・人権に関する講演会の開催 ・学校と地域との合同研修会や意見交流会の開催 ・人権課題に関する図書、DVDの購入

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		870	870	395
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	870	870	395
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		870	870	395

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,029	1,040	558

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,029	1,040	558

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、 岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、 岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、 岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒
受益者数	2,100	2,075	2,061
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	490	501	270

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	転入教職員への研修回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ハートフル公表会 参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	300	0
実績値	0	350	0
達成状況	—	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まっている。 該当4校の設置者である岐阜市が、地域ぐるみで人権教育教育を推進していくために負担をする必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の人権教育に関する研修会への参加、研究推進校への視察、人権課題に関する書籍の購入等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 児童生徒、保護者及び市民にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	該当校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上、地域住民の意識の高まりに有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市内の人権教育実践研究校4校に負担しており、成果刊行物等をもとに、その実践を市内の教職員が学ぶことができるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	同和問題、子どもの人権等、人権教育のさらなる推進に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 39

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	4 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。
事業の内容		①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、その研究主題にしたがって、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。
事業の対象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
	誰に (対象者・対象者数)	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校11校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	各ブロック推進校1校、協力校2～3校(5ブロック16校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(450,000円)、印刷製本費(600,000円)、役務費(10,000円)
令和2年度 (実施内容)		各ブロックで、推進校・協力校が中心となり、人権教育を実践・交流した。11・12月に予定していた公表会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、推進校・協力校は次年度に授業を公開することとした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	544	16	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	544	16	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		672	538	483
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	90	80	80
	事業用品費	392	329	262
	印刷製本費	176	111	27
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		672	538	483

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,148	1,082	971

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	207	203	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	207	203	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	941	879	971

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員	ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校11校の教職員	ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
受益者数	574	387	582
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,639	2,271	1,668

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権教育研究会を開催した学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研究冊子(指導案集)を共有した学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	71	71	0
実績値	71	71	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、同和問題等人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに関わる本事業の必要性は高い。 設置者である岐阜市が、人権教育教育を推進していくために事業を市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ブロック別学校人権教育研究会に向けて、成果刊行物の印刷、人権課題に関する書籍の購入、研修会の講師の報償費等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 推進校、協力校に限らず、市内小中学校、特別支援学校の教職員にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	推進校、協力校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	今年度のブロック別人権教育研究会推進校、協力校の15校に公平に負担しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 40

【1.基本情報】

事業名	人権教育啓発資料				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	4 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域をもつ小・中学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。
事業の内容		黒野小学校、岐北中学校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通じた人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。
事業の対象	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費
	誰に (対象者・対象者数)	岐北中学校、黒野小学校教職員
	どのくらい (具体的数値で)	各校に印刷製本費として、155,000円
令和2年度 (実施内容)		「令和2年度 黒野小の教育」「令和2年度 岐北の教育」の刊行

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		227	262	205
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	227	262	205
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		227	262	205

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	290	330	270

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	290	330	270

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員
受益者数	2,542	2,500	2,450
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	114	132	110

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	成果刊行誌 冊数	単位	冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	460	600	600
実績値	480	620	620

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総ページ数	単位	ページ
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	220	250	200
実績値	246	270	221
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人権教育に関する研究実践校の実践を収録した冊子を刊行することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育について先進的な実践を掲載した啓発資料であるため、岐阜市が作成、刊行することは適切であり、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研究実践校2校の尽力で、効率よく行うことができている。 研究実践校2校の実践をもとに業者に印刷製本を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	研究実践校の成果刊行物として、市内各校に2冊ずつ配付され、活用されているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが期待される事業であり、その印刷製本費の負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 41

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育推進事業～特別支援教育介助員～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学級に特別支援教育介助員を配置し、様々な様相のある児童生徒に対して個別的に支援を行うことにより、落ち着いた学校生活と確かな学力及び生活力の定着を図る。
事業の内容		児童生徒の状態等、必要度に合わせて特別支援教育介助員を配置する。
事業の対象	何を	特別支援教育介助員
	誰に (対象者・対象者数)	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級
	どのくらい (具体的数値で)	小中学校の特別支援学級で、特に配慮が必要な児童生徒が在籍する学級数分
令和2年度 (実施内容)		特別支援教育介助員を、市内の小中学校に30名、中学校に11名配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		43,622	45,449	47,061
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	43,202	45,209	45,450
	共済費	420	245	491
	費用弁償			1,120
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		43,622	45,449	47,061

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	44,098	45,959	47,549

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	44,098	45,959	47,549

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級
受益者数	623	680	793
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	70,783	67,587	59,960

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	39	41	41
実績値	39	41	41

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	39	41	41
実績値	39	41	41
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育への理解の高まりや専門的な知見の向上により、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加している。(令和2年度:793人→令和3年度:840人) また、保護者や本人の願いにより障がいが重度であっても地域の小中学校への就学を希望するケースもあり、特別な配慮を必要とする児童生徒も多い。
		岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市内の小学校30校、中学校11校に配置している。教員免許等の資格を有する者や、支援の経験を有する者などが個に合った専門的な支援を行っている。
		採用や配置にあたり、専門性や学校の状況の把握が必要なことから、教育委員会が事業を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	重度の障がいのある子どもへの介助や支援、在籍者数の急増した学級への支援について効果が表れており、さらに増員を希望する学校も多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	必要度の高い学校から配置しており、配置校は毎年見直しを行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別支援学級に在籍する児童生徒数は今後も増える見込みがあり、また障がいの状態も多様化している。複数の学校から、新規配置や増員の要望が出ており、今後もニーズに対応するため、継続拡大する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 42

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育支援委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	H14. 5. 27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規則	

【2.事業概要】

事業の目的		新就学児童、小学校及び中学校に在籍する教育上特別な配慮や指導を必要とする児童生徒の教育相談を実施し、望ましい就学先について審議及び判定を行う。
事業の内容		・年間定例会を8回実施する。 ・新就学児童に対する夏の就学説明会・相談会を4日間、個別の就学相談会を8日間実施する。
事業の対象	何を	特別な支援の提供を希望する児童生徒の判定を行う
	誰に (対象者・対象者数)	特別な支援の提供を希望する児童生徒(新就学児378名 在籍児童生徒275名程度)
	どのくらい (具体的数値で)	各学校の訪問、保護者との懇談、相談会の実施等による各委員の活動回数年間20～30日程度
令和2年度 (実施内容)		相談件数は600件程度。保護者に寄り添い適切な判定を行うため、委員は学校へ繰り返し訪問したり、定例会では慎重に審議を行っている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,323	1,271	1,801
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	417	440	437
	旅費	596	670	632
	消耗品費	310	161	61
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,323	1,271	1,801

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,640	1,611	2,126

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,640	1,611	2,126

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	54	54	71

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談会回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	550	600	550
実績値	563	622	597
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援の提供を希望する保護者からの申し出によるものであり、必要不可欠な審議会である。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会が独自で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委員30名が多くの日数をこの業務に費やしている。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会適切に管理する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は597件の相談があったが、全ての児童生徒について慎重に審議をし、判定を出すことができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての小中学校に委員を派遣している。また新就学児童には、市内周辺部も含め広報ぎふや郵送にて相談会等の案内を送付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別支援教育のニーズは高まる一方であり、今後も重要な審議会となるため、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 43

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会
実施期間	昭和34 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者基本法・第4次障害者基本計画 他	

【2.事業概要】

事業の目的		障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示やアトラクション発表等を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。
事業の内容		岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒の作品展示やアトラクション発表を、メディアコスモスにて行う。
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒　・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民
	どのくらい (具体的数値で)	小学校@1,500×46校、中学校@1,500×22校
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		99	99	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	66	66	0
	中学校負担金	33	33	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		99	99	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	258	269	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	258	269	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会
受益者数	960	3,198	896
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	268	84	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,000	3,000	
実績値	3,022	3,198	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味でも実施は必要である。 活動を実施していく上で、必要となってくる費用については、岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の視点からも市が負担していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自分たちの取り組みを発表するとともに、他市町の取り組みを理解する機会ともなるため、特別支援学級で学ぶ生徒や教職員にとって大きな意味がある。 多くの市町が一堂に会して実施する現在の方法が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	自分たちの発表が認められることで、生徒の自信にもつながり、また見に来ている保護者や一般市民の方からも、開催に対して好評を得ている。このような活動を積み重ねていくことで、特別支援教育への理解は高まっていくと思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金の活用は、特別支援学級の生徒に限られるが、特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	参加する児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まるとともに、一般市民への啓発となり、特別支援教育の推進、共生社会の形成へとつながることからも、今後も同規模で実施していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 44

【1.基本情報】

事業名	小学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各小学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくための小学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和2年度 (実施内容)		GIGAスクール構想に基づき1人1台タブレット端末を配備した。それに伴い、市内18校より機器の引き揚げを行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		44,694	82,353	90,445
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	44,694	82,353	90,445
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		44,694	82,353	90,445

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	45,170	82,863	90,933

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	45,170	82,863	90,933

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	20,192	19,978	19,875
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,237	4,148	4,575

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,886	1,886	1,886
実績値	1,886	1,886	1,886

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業でのICT使用に関する設問に肯定的な回答をした割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	39	76
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国のGIGAスクール構想により、1人1台端末を導入した。PC教室の役割を見直す必要がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を導入した。一部校のPC教室は、すでに機器を引き揚げを実施。今後は、PC教室の役割を見直しつつ、事業の改善を検討する。

事業評価シート

番号 2340060 45

【1.基本情報】

事業名	小学校校内LAN用PC整備事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」		

【2.事業概要】

事業の目的		校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立小学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的数値で)	各普通教室に1台
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		81,259	70,407	55,171
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	81,259	70,407	55,171
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		81,259	70,407	55,171

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	81,735	70,917	55,659

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	81,735	70,917	55,659

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	20,192	19,978	19,875
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,048	3,550	2,800

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,455	1,455	1,455
実績値	1,455	1,455	1,455

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	デジタル教科書利用数	単位	教科
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9	9	9
実績値	9	9	9
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国のGIGAスクール構想に伴い、教職員も含め、1人1台端末を導入。役割の検討が必要。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	国のGIGAスクール構想に伴い、教職員も含め、1人1台端末を導入。タブレット端末により代用できないか見直しを行い、事業の改善(統合・縮小)を検討する。

事業評価シート

番号 2340060 46

【1.基本情報】

事業名	小学校校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の教職員	
	どのくらい (具体的数値で)	46校	
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		65,558	66,656	66,656
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	65,558	66,656	66,656
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		65,558	66,656	66,656

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	66,034	67,166	67,144

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	66,034	67,166	67,144

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員
受益者数	1,637	1,619	1,653
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40,338	41,486	40,619

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,339	1,339	1,339
実績値	1,339	1,339	1,339

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業でのICT使用に関する設問に肯定的な回答をした割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	39	76
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 47

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

事業の目的		タブレットPCを整備し、既設の電子黒板と組み合わせて、ICT機器を活用した協働学習・個別学習を充実させ、より「できる・わかる授業」の展開を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立小・中・特別支援学校に対して、タブレットPC、アクセスポイントを整備する。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校、中学校22校、岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	小学校40台(大規模9校は60台)、中学校80台(大規模校4校は100台)、特別支援学校160台
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		150,727	155,886	83,413
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	143,319	148,791	83,413
	委託料	7,346	7,095	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		150,727	155,886	83,413

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	150,886	156,226	83,738

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	150,886	156,226	83,738

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒
受益者数	30,565	30,173	30,133
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,937	5,178	2,779

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入タブレット台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,100	4,100	4,100
実績値	4,100	4,100	4,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業などでICT機器を週に1回以上利用した児童生徒の割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	32	64
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上、子どもたちの学習意欲の向上が図られている。またPepperなど新しい機器にも対応できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で調達、導入、資産管理がされているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	GIGAスクール構想の実現に伴い、1人1台端末を配備した。事業の統合等を行い、効率化を図る。

事業評価シート

番号 2340060 48

【1.基本情報】

事業名	プログラミング教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について」	

【2.事業概要】

事業の目的		プログラミング教育を通して、児童・生徒の論理的思考、創造性、問題解決力の育成、ITリテラシー向上をねらう。・プログラミング教育の必修化にむけ先進的な取り組みをトライアルで実施することで、令和2年度の次期学習指導要領に備える。
事業の内容		令和2年度から小学校で必修となるプログラミング教育の実施に向け、平成29年度から岐阜市でも先行して小・中学校でプログラミング教育を始めた。ソフトバンクグループ株式会社が実施する『Pepper社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」』に応募し、Pepper、Wifi等が無償で借用し、プログラミング教育に活かす。また、Pepperを使ったPepperコンテストを実施する。
事業の対象	何を	プログラミング教育における機器の使用とその指導方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	69校
令和2年度 (実施内容)		Pepper及びmicro:bitを活用した授業を実施した。感染症対策としてPepperプログラミングコンテストは動画審査形式で行った。全国大会は自由参加で7校が応募し、その内1校が決勝大会へオンラインで参加した。広く子どもたちにプログラミングを体験する場を提供した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		8,967	7,738	2,090
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	86	72	0
	消耗品費	48	80	0
	使用料賃借料	8,833	7,586	2,090
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		8,967	7,738	2,090

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,601	8,418	2,740

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,601	8,418	2,740

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小中学校の児童生徒	岐阜市立小中学校の児童生徒	岐阜市立小中学校の児童生徒
受益者数	30,347	29,971	30,133
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	316	281	91

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	プログラミング学習に関する設問で肯定的な回答をした割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	70	70
実績値	—	63	78
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報化社会の進展により、情報活用能力の向上は大きな課題である。プログラミング教育は必修化されるため、対応が必ず必要となる。 民間が主体となることは無い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ソフトバンクと提携しているため、費用が抑えられている。 指導に関わることのため民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全小・中学校からコンテストに参加することができた。参加する部門も多岐に渡り、児童生徒のプログラミング的思考力の向上につながっていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての小・中学校に負担無く導入されているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	学習指導要領の改訂、各校の実態に合わせた授業計画の作成や部活動での活用を進める。

事業評価シート

番号 2340060 49

【1.基本情報】

事業名	中学校外国籍児童等対応指導員派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成6 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項		

【2.事業概要】

事業の目的		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該生徒の教育の充実を図る。
事業の内容		・対象とする生徒の情緒解放、悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等
事業の対象	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒
	どのくらい (具体的数値で)	月1～3回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週1～2回派遣する。
令和2年度 (実施内容)		中国語指導員2名、タガログ語指導員4名、スペイン語・ポルトガル語指導員1名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒の所属する学校へ派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該生徒の教育の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,486	2,784	2,872
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	2,478	2,776	2,864
	保険料	8	8	8
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,486	2,784	2,872

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,549	2,852	2,937

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,549	2,852	2,937

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒
受益者数	38	47	53
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67,089	60,681	55,415

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の総派遣学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	20	23
実績値	22	21	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	日本語初期指導教室指導時間数	単位	時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	2	10	1
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立中学校に在籍する外国籍の生徒や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない生徒は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年度は、7名の指導員を5月から3月までの11ヶ月間、のべ24中学校に総計1,432時間派遣し、各中学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年度は日本語指導を必要とする生徒は4人減少している。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、少しずつ高くなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立中学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い中学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 _ 50

【1.基本情報】

事業名	小学校外国籍児童等対応指導員派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

事業の目的		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該児童の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図る。
事業の内容		・対象とする児童の情緒解放、悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等
事業の対象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	日本語指導及び適応指導を必要とする児童
	どのくらい (具体的数値で)	月1～3回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週1～2回派遣する。
令和2年度 (実施内容)		中国語指導員1名、タガログ語指導員4名、スペイン語・ポルトガル語指導員1名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童の所属する学校へ派遣し、当該児童生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,704	4,932	6,653
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	5,656	4,884	6,610
	保険料	48	48	43
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		5,704	4,932	6,653

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,180	5,442	7,141

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,180	5,442	7,141

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立小学校の児童		
受益者数	113	112	157
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	54,686	48,589	45,481

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の総派遣学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	33	36
実績値	36	34	44

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	日本語初期指導教室指導時間数	単位	時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	12	14	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立小学校に在籍する外国籍の児童や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない児童は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年度は、7名の指導員を5月から3月までの10ヶ月間、のべ47小学校に総計3,305時間派遣し、各小学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年度は日本語指導を必要とする児童は10人減少している。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、少しずつ高くなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立小学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い小学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍児童やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 _ 52

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現
事業の内容		・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 ・実践の成果と課題を明らかにする。
事業の対象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費
	誰に (対象者・対象者数)	各小中学校
	どのくらい (具体的 数値で)	消耗品費として4小中校に各4万円、9小中学校に各2万円、残り小中学校に各1万円。
令和2年度 (実施内容)		・授業交流や研究会への参加、合同の主任会開催などを通した小中学校の教職員の連携強化 ・教育週間や参観授業の相互公開 ・家庭や地域との協働による学校行事の開催 等

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,759	2,759	838
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	2,481	2,481	838
	印刷製本費	278	278	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,759	2,759	838

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,918	2,929	1,001

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,918	2,929	1,001

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	30,347	29,971	29,755
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	96	98	34

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	小中一貫教育推進事業担当者会	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市小中一貫教育推進事業報告書	単位	冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中一貫教育は、学校に求められている今日的な課題としての中1ギャップの軽減、学力の向上などに大きな効果があると実証されている。 学校の運営にかかわることであるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業を推進することで、まず学校現場の職員の意識を変革できる点に、大きな値打ちがある。具体的には、9年間を見通したカリキュラムの作成など、児童・生徒に付けたい力を明確にして取り組んでいる。 コミュニティ・スクールの制度を生かした小中一貫教育をさらに推し進めるために、地域の方とのさらなる連携は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一校単位の予算が少ないため、大きな事業推進にはつながらないが、小中が連携した具体的な活動を積み上げることが徐々にできている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全中学校区の小中一貫教育推進の実践を記録した実践集を発行し、各校の素晴らしい取組を広めている。令和2年度からスタートした小中一貫校(厚見中校区、藍川北中校区)に多く予算を付けている。今年度、成果と課題を明らかにし、岐阜市型小中一貫校の方向性を示していく。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	小中一貫調査研究事業で得た知見を活かし、「中1ギャップ」の軽減のために、地域の実態に合わせて小中一貫教育を推進する。

事業評価シート

番号 2340060 53

【1.基本情報】

事業名	中学校理科授業魅力アップ事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		中学校の理科授業における観察、実験を充実させることで、生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりする。
事業の内容		生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践
	誰に (対象者・対象者数)	中学校教諭
	どのくらい (具体的数値で)	市内全中学校 22校
令和2年度 (実施内容)		市内全中学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		809	876	867
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	備品購入費等	809	876	867
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		809	876	867

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	968	1,046	1,030

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	968	1,046	1,030

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,995	11,772	10,712
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	88	89	96

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10,995	9,993	10,712
実績値	10,995	9,993	10,712
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 理科にかかわる消耗品は毎年必要になる。学校予算だけでは負担しきれず、教職員が自己負担していることも少なくない。市立の中学校の理科教育の充実を図るためには、管理している市が負担すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての中学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、子どもの実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての中学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。その一助となる本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 _ 55

【1.基本情報】

事業名	中学校読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成14 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
事業の内容		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対象者数)	市内中学校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	読書感想文集は市内中学校に配付
令和2年度 (実施内容)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中合わせて)の作品を読書感想文集として残した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		69	60	55
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		69	60	55

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	228	230	218

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	228	230	218

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒	中学校生徒	中学校生徒
受益者数	10,155	9,993	9,894
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	23	22

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,000	2,000	1,000
実績値	2,288	2,503	838
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生徒の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの生徒の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全中学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 57

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領		

【2.事業概要】

事業の目的		進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
事業の内容		進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校長会
	どのくらい (具体的数値で)	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。
令和2年度 (実施内容)		キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、入試事務や職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,970	2,970	2,970
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	2,970	2,970	2,970
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,970	2,970	2,970

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,970	2,970	2,970

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,970	2,970	2,970

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	990	990	990

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	訪問高等学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	700	700	700
実績値	850	834	810

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進学率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	99	99	99
実績値	99	99	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、入試や就職に関わる事務手続が複雑化する中、県外を含めた遠隔地にある高等学校への事務手続など生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 58

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。
事業の内容		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手続等について打合せを行い、共通理解を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策関係費
	誰に (対象者・対象者数)	進路指導対策連絡協議会
	どのくらい (具体的数値で)	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費、高校一日入学感想文集の印刷製本費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。
令和2年度 (実施内容)		年3回の進路指導対策連絡協議会を開催した(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できない時期があった)。また、関係高等学校に出向き、高校一日入学に係る高等学校との事前打ち合わせを行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	136	4	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	127	4	136	4	33	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	102	100	1
	消耗品費	55	64	197
	旅費	30	26	2
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	327	336	233

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	327	336	233

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	112	78

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	進路指導対策連絡協議会開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	適切にキャリア教育(進路指導)がなされた校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	進路指導において重要な情報を共有し、市内各中学校において共通指導を行うことができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 59

【1.基本情報】

事業名	中学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的		スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。
事業の内容		配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
令和2年度 (実施内容)		市内中学校に対して、11名を配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	18	4	19	4	50	11
計(A)	18	4	19	4	50	11

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,858	3,006	3,910
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃金	2,621	2,986	3,764
	通勤費	208	20	115
	共済費	29		31
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,858	3,006	3,910

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,876	3,025	3,960

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	873		
県支出金	1,748	2,432	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,621	2,432	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	255	593	3,960

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員		
受益者数	100	100	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,554	5,928	39,595

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	21
実績値	4	4	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善により一助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一人当たりの時間外勤務は、前年度に対して月2時間44分減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 60

【1.基本情報】

事業名	中学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各中学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくための中学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけの教育用ソフトウェアの整備
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		49,420	64,534	69,047
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	49,420	64,534	69,047
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		49,420	64,534	69,047

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	49,896	65,044	69,535

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	49,896	65,044	69,535

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,155	9,993	9,903
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,913	6,509	7,022

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	902	902	902
実績値	902	902	902

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業でのICT使用に関する設問に肯定的な回答をした割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	25	52
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国のGIGAスクール構想により、1人1台端末を導入した。PC教室の役割を見直す必要がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を導入した今後は、PC教室の役割を見直しつつ、事業の改善(統合・縮小)を検討する。

事業評価シート

番号 2340060 _ 61

【1.基本情報】

事業名	中学校校内LAN用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。
事業の内容		岐阜市立中学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	各普通教室に1台
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		36,308	18,223	5,056
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	36,308	18,223	5,056
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		36,308	18,223	5,056

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	36,784	18,733	5,544

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	36,784	18,733	5,544

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,155	9,993	9,903
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,622	1,875	560

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	772	772	772
実績値	772	772	772

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	デジタル教科書利用数		教科
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国のGIGAスクール構想に伴い、教職員も含め、1人1台端末を導入。役割の検討が必要。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	国のGIGAスクール構想に伴い、教職員も含め、1人1台端末を導入。タブレット端末により代用できないか見直しを行い、事業の統合・縮小を検討する。

事業評価シート

番号 2340060 _ 62

【1.基本情報】

事業名	中学校 校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内各中学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立中学校の教職員	
	どのくらい (具体的数値で)	22校	
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		39,252	37,638	22,366
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	39,252	37,638	22,366
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		39,252	37,638	22,366

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	39,728	38,148	22,854

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	39,728	38,148	22,854

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員
受益者数	800	779	841
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49,659	48,970	27,174

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	810	810	810
実績値	810	810	810

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業でのICT使用に関する設問に肯定的な回答をした割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	25	52
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 63

【1.基本情報】

事業名	ICT整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、文部科学省「ミレニアムプロジェクト 『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		学校教育において情報化が進められている。岐阜市では、より一層「わかる授業、できる授業」をめざす。
事業の内容		デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりすることで、ICT環境を整備及び維持管理をしていく。
事業の対象	何を	デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりする。
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校68校、岐阜特別支援学校、岐阜商業高等学校
	どのくらい (具体的数値で)	70校
令和2年度 (実施内容)		教科書改訂に伴い、小学校のデジタル教科書を導入する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	3,477	85,727
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	備品購入費	0	3,477	85,727
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	3,477	85,727

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	317	3,817	86,052

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	317	3,817	86,052

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員		
受益者数	2,480	2,543	2,644
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	128	1,501	32,546

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置導入校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70	70	70
実績値	70	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業などでICT機器を週に1回以上利用した児童生徒の割合	単位	パーセント
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	70	70
実績値	－	32	64
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてデジタル教科書等を活用したICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子供たちへの興味関心をもたせ、授業をわかりやすくするという点で非常に効果的であるため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	わかりやすい授業作りが容易になり、教師の授業準備負担軽減にもつながるため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	国のGIGAスクール構想に基づき配備した端末で利用できるようにするなど、有効活用に係る改善が必要。

事業評価シート

番号 2340060 64

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校（教員）が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
事業の内容		進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に （対象者・対象者数）	岐阜市中学校長会
	どのくらい （具体的数値で）	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
令和2年度 （実施内容）		キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		266	266	266
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	266	266	266
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		266	266	266

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	266	266	266

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	266	266	266

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校生徒・保護者	特別支援学校生徒・保護者	特別支援学校生徒・保護者
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所訪問回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	260	200
実績値	341	335	240

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就職率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 65

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校地域センター充実事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3	

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能を充実させる。地域支援センターのセンター員の活動を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。
事業の内容		地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。小中学校の教員や保護者に対する、地域支援センター主催の研修会を年3回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。
事業の対象	何を	特別支援学校 地域支援センター
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
	どのくらい (具体的数値で)	年間3回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣
令和2年度 (実施内容)		市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりした。 地域支援センター主催の研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	95	3	102	3	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		137	297	32
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	講師謝金	70	155	0
	研修会会場費	33	115	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		137	297	32

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	232	399	130

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	232	399	130

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
受益者数	26,000	26,000	26,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	15	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会参加者・相談者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	900	900	70
実績値	983	998	75

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公開講座	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知するという点で必要性が高い。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	2名の嘱託員の雇用、3回の講師派遣で十分な活動となっている。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校現場からのニーズは高く、相談件数は年々増加している。 また、専門性の高い講師を派遣することで教員等の指導力の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校及び広報ぎふ等で広く市民に呼びかけている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会として、今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 66

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校高等部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に32台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校高等部の生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけの教育用ソフトウェアの整備
令和2年度 (実施内容)		令和2年度にて機器の返却を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		876	416	88
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	876	416	88
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		876	416	88

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	939	484	153

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	939	484	153

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校高等部の生徒	特別支援学校高等部の生徒	特別支援学校高等部の生徒
受益者数	112	102	103
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,388	4,745	1,485

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入タブレット端末数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	32	32	32
実績値	32	32	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用する特別支援学校高等部の生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	112	102	103
実績値	112	102	103
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を導入したため、PC教室事業としては廃止した。

事業評価シート

番号 2340060 67

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校小中部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に25台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。
事業の内容		パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校小・中学部の児童生徒
	どのくらい (具体的数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ教育用ソフトウェアの整備
令和2年度 (実施内容)		令和2年度にて機器の返却を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	95	3	102	3	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		985	985	468
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	985	985	468
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		985	985	468

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,080	1,087	566

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,080	1,087	566

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校小・中学部の児童生徒	特別支援学校小・中学部の児童生徒	特別支援学校小・中学部の児童生徒
受益者数	106	100	101
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,190	10,870	5,599

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用する特別支援学校小・中学部の児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	106	100	101
実績値	106	100	101
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を導入したため、PC教室事業としては廃止した。

事業評価シート

番号 2340060 _ 68

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校内LAN整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策 (ミレニアムプロジェクト・ポスト2005)	

【2.事業概要】

事業の目的		普通教室でWeb上のコンテンツを活用したり、他の特別支援学校と連携を図りながらICTを活用した教育を行うためにLAN整備を行う。今後、特別支援学校が特別支援教育のセンター的役割を果たしていく。
事業の内容		校内LANの整備に合わせて、端末PCやプロジェクタ、プリンタ等の周辺機器も導入する。
事業の対象	何を	ICT機器（PC・プリンタ・プロジェクタ等）
	誰に （対象者・対象者数）	特別支援学校の児童生徒
	どのくらい （具体的数値で）	普通教室にノートPC1台、特別教室にデスクトップPC4台
令和2年度 （実施内容）		継続してリースによって機器を整備している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,219	1,274	660
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	2,219	1,274	660
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,219	1,274	660

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,378	1,444	823

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,378	1,444	823

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	支援学校児童生徒	支援学校児童生徒	支援学校児童生徒
受益者数	218	202	204
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,906	7,149	4,032

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	58	58	58
実績値	58	58	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用する特別支援学校児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	218	202	204
実績値	218	202	204
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 69

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容		パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学校の教職員	
	どのくらい (具体的数値で)	1校	
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,819	5,819	5,819
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	5,819	5,819	5,819
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		5,819	5,819	5,819

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,978	5,989	5,982

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,978	5,989	5,982

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員
受益者数	105	102	106
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	56,929	58,716	56,429

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象児童・生徒数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	218	202	204
実績値	218	202	204
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 _ 70

【1.基本情報】

事業名	幼稚園校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的		市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容		パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園)教職員	
	どのくらい (具体的数値で)	加納幼稚園、岐阜東幼稚園	
令和2年度 (実施内容)		継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		940	1,768	1,835
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃借料	940	1,768	1,835
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		940	1,768	1,835

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,099	1,938	1,998

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,099	1,938	1,998

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員
受益者数	15	15	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	73,233	129,200	133,167

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象施設数	単位	園
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用園児数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	166	163	151
実績値	166	163	151
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの園にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 71

【1.基本情報】

事業名	部活動指導員配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法施行規則、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。
事業の内容		一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。
事業の対象	何を	部活動指導員
	誰に (対象者・対象者数)	配置申請のあった21中学校
	どのくらい (具体的数値で)	原則、配置申請校1校あたり1名
令和2年度 (実施内容)		配置申請及び部活動指導員の推薦のあった21校に、合計22名(1校のみ2名配置)の部活動指導員を配置した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できない時期があった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	260	8
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	260	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,147	10,107	4,664
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	6,081	9,939	4,600
	費用弁償	40	128	47
	労災	25	40	17
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		6,147	10,107	5

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,464	10,447	265

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,795		3,473
県支出金	1,795	6,519	3,473
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,590	6,519	6,946

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,874	3,928	-6,681

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	287	393	-668

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動指導員配置数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	18	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計時数	単位	時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,500	4,500	4,500
実績値	3,801	6,110	2,863
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。 市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度において教員の部活動指導に係る時間外勤務の30%削減を目標に掲げ、平日は35%、週休日は65%の削減を達成できた(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により調査未実施)。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 72

【1.基本情報】

事業名	「森・川・海」の繋がりに学ぶ環境学習推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	海洋基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		各小中学校では、長良川など、市内を流れる河川を主な学習フィールドとし、鮎の稚魚の放流や水生生物調査、水質検査、川漁の見学など多様な環境学習を行っている。河川だけに留まらず、さらに水源地付近の森や、河口付近の海を含め「森・川・海」の繋がりが、あるいは尊い水の循環を意識した学習・体験を進めることで幅広く、多様な視点から環境を捉えた「深い学び」を実現する。SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」への理解促進も進める。
事業の内容		笹川平和財団が主催する「海洋教育パイオニアスクールプログラム」を活用し、自然体験や環境学習に力を入れている小学校1校、中学校1校を海洋教育推進モデル校に選定し、環境学習の取り組みに「森・川・海」の視点を織り込み学習を進める。また、市内全小中学校への普及展開を見据え、協力校4校を選定し、モデルカリキュラムを開発している。
事業の対象	何を	各小・中学校における環境学習
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校
	どのくらい (具体的数値で)	推進校2校・カリキュラム開発協力校4校
令和2年度 (実施内容)		モデル校の長良小学校においては、生活科や総合的な学習の時間を中心に生物調査や水質検査、長良川上流にて体験学習を行った。長良中学校では、長良川を起点として海とのつながりを学び、長良川と海との繋がりを実感できる体験活動を行った。協力校4校においては、理科と社会の学習において、海洋教育の視点を位置付けたカリキュラム指導案を作成して授業を行い、実践の記録を蓄積した。指導案をコンパスカリキュラムとしてデータ化し、市内全小中学校で活用できるようにした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			1,356	581
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	校外学習交通費		514	581
	備品費		523	0
	旅費		279	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	1,356	581

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,526	744

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,526	744

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		海洋教育パイオニアスクールプログラム推進校2校	海洋教育パイオニアスクールプログラム推進校2校
受益者数		689	662
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		2,215	1,123

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		6	68
実績値		6	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		6	68
実績値		6	68
達成状況		○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中学生にとって、体験を含めた学習活動は、水源地付近の森や、河口付近の海を含め「森・川・海」の繋がり、あるいは深い水の循環に対して実感をともなった学びや理解につながっている。 SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」の取組は、国連サミットで採択された国際的な目標であり、今後いっそう、企業や大学、市民団体とも協力して取り組まなければならない課題の一つである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	笹川平和財団の海洋教育パイオニアスクールプログラムの助成金を活用することで、川のみならず海での活動も可能になり、また森・川・海の知識が豊富な講師を招聘して話を聞くことができるなど、より深い学びを実現することができる。 協力校4校において、理科と社会の学習において、海洋教育の視点を位置付けたカリキュラム開発を行うことで、推進校・協力校のみならず、市内の小・中学校にも広げて実施できる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	体験を含めた学習活動は、子どもたちの保護者にも理解され、評価が高かった。また外部機関と連携した体験学習においても、外部機関や地域の方の全面的な理解と協力があり、子どもたちが実感をともなって環境学習を進めることができたという点でも有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	川や海といった校外での学習を行う際の交通費や施設利用料等の負担があることで、活動を進める際の学校や生徒の負担が減ることから適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	SDGsのNo.14「海の豊かさを守ろう」への理解促進を進め、かつ多様な視点から環境を捉えた「深い学び」を実現することにおいて効果が大きく、必要である。

事業評価シート

番号 2340060 73

【1.基本情報】

事業名	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育職員免許法施行規則第36条	

【2.事業概要】

事業の目的		連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。
事業の内容		・文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 ・市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 ・成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。
事業の対象	何を	教育職員免許法認定講習の開催
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)
	どのくらい (具体的数値で)	8講座(16日間)の講習
令和2年度 (実施内容)		夏季休業中に、8講座(16日間)の講習を行った。延べ、523名の受講者に対して、523単位の授与を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,700	50	1,625	50
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,700	50	1,625	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			753	361
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費		750	360
	需用費		3	1
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	753	361

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	2,453	1,986

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	2,453	1,986

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		岐阜市内の学校に勤務する教育職員	岐阜市内の学校に勤務する教育職員
受益者数		523	523
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		4,690	3,797

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教育職員免許法認定講習	単位	講座
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		8講座(16日間の講習)	4講座(8日間の講習)
実績値		8講座(16日間の講習)	4講座(8日間の講習)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座を受け、単位認定された数	単位	単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		532	151
実績値		532	151
達成状況		○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	通常学級に在籍する児童生徒も含め特別支援教育の対象者が増加している。一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を充実させるために、教職員の専門性の向上が必要である。 特別支援教育の推進に係る様々な法改正等により、学校設置者主体での教職員の特別支援学校教諭免許状の取得促進が求められている。よって、岐阜市が設置者であることから、事業を行う必要性がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	8講座16日間の講習を、8名の講師(大学教授等)によって行った。受講者560名の募集をかけ、439名の申込があった。コロナ感染症対策のため139名の受講者に限定して行った。 岐阜県が主催する認定講習は、受講ニーズが高く、定員超過となり、希望しても受講できないことが多い。岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今回の免許法認定講習は、平日の講座を中止にしたことによって、特別支援学校教諭免許状2種を取得するために必要な単位を得ることが難しかった。次回の開催講座で単位を取得することで、岐阜市職員の特別支援学校教諭免許状の保有率を高めることができていると考えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	免許法認定講習の募集を、岐阜市の全小中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、市立高等学校に配布し、広く募集を募っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 - 74

【1.基本情報】

事業名	医療と教育連携推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	・H29.3 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン ・H14. 5. 27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規		

【2.事業概要】

事業の目的		医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。	
事業の内容		・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。	
事業の対象	何を	・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。	
	誰に (対象者・対象者数)	・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒(500名) ・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師(8名) ・発達障害を診断する医師 ・特別支援教育コーディネーター(60名)、特別支援学級担任等(185名)	
	どのくらい (具体的数値で)	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。	
令和2年度 (実施内容)		連携推進委員会で医療と教育のジョイントシートの作成を行った。 教員向けの研修と医師向けの研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費		68	0
	印刷物刊行費		2	116
	郵便料		116	16
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	186	132

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	526	457

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	526	457

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		特別な支援を希望する幼児児童生徒・「岐阜こどもの発達研究会」の医師・発達障害を診断する医師・特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等	特別な支援を希望する幼児児童生徒・「岐阜こどもの発達研究会」の医師・発達障害を診断する医師・特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等
受益者数		800	800
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		658	571

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会への参加者数		回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		130	
実績値		137	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ジョイントシート活用人数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			50
実績値			67
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必要性が高い。 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となっていく事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動になっている。 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となっていく事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市において、支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしている。専門家との速やかな相談体制を整えることが、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援の充実につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校、新就学児に呼びかけている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させるために今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 75

【1.基本情報】

事業名	ハートフルティーチャー配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的		ハートフルティーチャーを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、確実に学力の定着をめざす。
事業の内容		通常学級で配慮を要する児童生徒が在籍する学級に配置し、取り出し指導の授業を単独でしたり、未補充が生じた学校で単独に授業をしたりすることで、どの児童生徒にも確実に学習が成立する。
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校
令和2年度 (実施内容)		市内小中学校に対して、小学校4名、中学校5名を配置する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	293	9
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	293	9

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		21,922	21,076	18,106
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賃金	21,848	20,954	17,658
	役務費	240	122	448
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		21,922	21,076	18,106

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,239	21,416	18,399

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,239	21,416	18,399

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒
受益者数	2,000	2,000	2,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,120	10,708	9,199

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,200	1,700	1,500
実績値	1,325	1,721	1,536
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(令和元年度:小1,313人、中408人→令和2年度:小1,463人、中496人)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	個別指導や取り出し指導が可能となった。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルティーチャーの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が確実に学習が成立するようにする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 _ 76

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
事業の内容		中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。
事業の対象	何を	立志の集い
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学校(2年生)
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校(22校)
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		216	25	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	171	0	0
	報償費	45	25	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		216	25	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	216	25	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	216	25	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内中2生徒	市内中2生徒	市内中2生徒
受益者数	3,276	3,287	3,279
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66	8	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと生徒の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 77

【1.基本情報】

事業名	部活動社会人指導者派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的		部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。
事業の内容		地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。
事業の対象	何を	部活動社会人指導者
	誰に (対象者・対象者数)	各中学校
	どのくらい (具体的数値で)	各校10名程度(市内で230名)
令和2年度 (実施内容)		中学校長から推薦のあった219名を部活動社会人指導者として委嘱した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できない時期があった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	260	8
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	260	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		14,388	12,880	7,832
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	謝金	14,006	12,500	7,454
	保険料	382	380	378
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		14,388	12,880	7,832

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,705	13,220	8,092

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,705	13,220	8,092

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,471	1,322	809

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動社会人指導者委嘱数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	230	230	230
実績値	223	219	219

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9,000	9,000	9,000
実績値	9,941	8,579	4,954
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら部活動を持続可能な活動にするために、地域人材を活用した指導員派遣は必要である。
		市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、十分な効果が認められる。
		教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間の指導累計人数が1,190人、1ヶ月あたり約99人の社会人指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていただいた。それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に対して質の高い指導を実現できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 78

【1.基本情報】

事業名	人権教育担当主事設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1	4 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 岐阜市人権教育担当主事の設置及び勤務条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		同和問題の解決は本市の責務であるという認識に立ち、同和問題に関する偏見・差別を解消するための取組を推進する必要がある。校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある小・中学校における人権教育を支援し、人権教育の一層の充実を図る。
事業の内容		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域がある小・中学校(研究実践校)の加配教員を「人権教育担当主事」に委嘱し、主事報酬を支払う。
事業の対象	何を	研究実践校の人権教育を支援し、その他の学校の人権教育にも指導、助言を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	黒野小学校(2)・早田小学校(1)・岐阜清流中学校(1)・岐北中学校(3)の教職員7人
	どのくらい (具体的数値で)	委嘱された人権担当主事に主事報酬として、一人あたり年額66,200円
令和2年度 (実施内容)		各校において人権教育を積極的に推進するだけでなく、市内小中学校における研修会、岐阜市主催の研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行った。そうした取組が、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		429	464	464
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	429	464	464
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		429	464	464

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	429	464	464

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	429	464	464

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	黒野小・早田小・岐阜清流中・岐北中の教職員	黒野小・早田小・岐阜清流中・岐北中の教職員	黒野小・早田小・岐阜清流中・岐北中の教職員
受益者数	128	123	128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	74.6%	90.1%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,055	1,051	3,625

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権教育担当主事人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	人権教育担当主事勤務時間(平均)	単位	時間
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60以下	60以下
実績値	61(1名中途退職除く)	57	59
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に対する差別や偏見の解消、及び地域に暮らす児童生徒の自立支援において、リーダー的立場で人権教育を進める人権担当主事の役割は大変重要である。 地域ぐるみの人権教育を推進する上で、校区に旧隣保館設置運営要項に定める地域をもつ学校の教職員を人権教育担当主事として市が任命し、報酬を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、勤務時間外の勤務についての報酬のみであり、その費用対効果は大きい。 人権担当主事は、地域の実情を理解している研究実践校の教職員に任命することが望ましく、実践の広がりを考えても最も効果的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	研究実践校において人権教育を積極的に推進し、差別や偏見の解消に尽力したことで、児童生徒の人権感覚は高まっている。また、人権教育に関する研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行ったことで、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	研究実践校に配属された加配教員を「人権教育担当主事」に任命しており、他校への実践の広がりも期待できるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市の人権教育を推進していく上で、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 79

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的		生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。
事業の内容		キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。
事業の対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学生
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校(22校)
令和2年度 (実施内容)		岐阜市全中学校を対象に、職場体験学習での事前・事後指導として、職場見学や外部講師による講話、職場体験学習のまとめ・交流等を実施し、キャリア教育の充実を図る。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～」の規模を大幅に縮小して実施。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		585	85	60
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	75	85	60
	消耗品費	444	0	0
	郵便料	66	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		585	85	60

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	744	255	60

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	744	255	60

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学校2年生	中学校2年生	中学校2年生
受益者数	3,276	3,287	3,223
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	227	78	19

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事後アンケートで成果のあった学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日の教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒たちに必要である。 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けた。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育てていくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	知り得なかった職業との出会いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。 キャリア教育にかかわる指導は、新学習指導要領で充実させることが求められており、特別活動との関連も必要であるため、民間等で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心を持ち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、公教育の公平性から重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。